

平成 26 年 10 月 23 日

各 位

会 社 名 クレアホールディングス(株)
代表者名 代表取締役社長 黒田 高史
(コード番号 1757 東証第 2 部)
問合せ先 取締役 岩崎 智彦
(Tel. 03-5775-2100)

太陽光事業の経過および今後の状況について

当社グループ太陽光事業の平成27年3月期における経過および今後の状況につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期までの経過について

①太陽光発電施設建設事業

平成26年6月26日付「太陽光発電施設建設事業の進捗状況について」にてお知らせしましたとおり、平成27年3月期第2四半期累計期間における状況につきましては、施設建設の第1号案件である滋賀県甲賀プロジェクトの施設建設工事の発注を平成26年6月に行いました。その後、資材調達・造成工事等を経て、同年8月に施設本体の工事着工を行い、施設建設・引き渡しを同年9月中に完了しました。

②太陽光関連機器販売事業

太陽光発電施設建設事業の推進に伴い拡大しているネットワークを活用し、太陽光発電モジュール等の太陽光関連機器の販売拡大に取り組んでおります。当初、本事業における平成27年3月期の売上として、第3四半期以降に売上高88百万円を計画しておりましたが、事業者向け太陽光発電モジュールが計画より前倒しで販売できたことから、第2四半期において67百万円の売上を計上することとなりました。

2. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期～第 4 四半期の状況について

①太陽光発電施設建設事業

平成26年10月8日付「太陽光発電施設建設事業の進捗状況について」にてお知らせしましたとおり、滋賀県甲賀プロジェクトに続く施設建設の第2号案件として、鹿児島県肝属・東遠見塚プロジェクト（5区画）の施設建設工事の発注を行いました。当該プロジェクトは平成26年12月末の施設完工を予定しており、現在、今年度内の引き渡しが確実と見込んでいます。

また、9月下旬に電力会社各社より、再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答を保留するとの発表が相次いで行われました。当社グループでは、早期に施設建設を行える事業環境を整えるため、先行しているプロジェクトと同様、経済産業省の設備認定および電力会社の系統連系許諾の回答を取得済みの案件で、比較的短時間で施設建設を開始できると見込まれる建設用地の新たな確保に取り組んでおり、現在、区画分譲ではない中規模発電施設を含めて、平成27年3月までに施設完工・引き渡しが可能と見込まれる下記6案件について調査・交渉を進めております。また、さらなる収益の拡大に向け、引き続き新たな案件の調査を行っております。

上記のような取り組みの結果、鹿児島県肝属・東遠見塚プロジェクトおよびこれら6案件もしくはこれに相当する規模の案件の確保・推進により、太陽光発電施設建設事業において、平成27年3月期第3四半期～第4四半期に13億42百万円の売上達成が可能であると判断しております。

なお、これらの新たな建設用地の確保および施設建設に向けた資金確保につきましては、当社が既に確保している税抜売電価格 36 円/kWh での売電が可能な土地を売却することも視野に入れ、ライツ・オファリングおよび第三者割当増資により調達した資金のうち、土地・権利確保（施設建設着手時の残金支払い）に準備している資金を、新たな太陽光発電施設建設用地の確保および施設建設に充当するという資金用途の一部変更を検討しており、変更のある場合には適宜お知らせいたします。

（検討中の新たな建設用地の太陽光発電施設概要）

所在地	想定発電規模	想定区画数 (区画分譲案件)
千葉県山武郡	約 690 k W	14区画
愛媛県西予市	約 400 k W	8 区画
群馬県藤岡市	約 300 k W	6 区画
高知県四万十市	約 250 k W	5 区画
千葉県山武郡	約 740 k W	15区画
千葉県木更津市	約 490 k W	—
合計	約 2.9MW (メガワット)	48 区画

②太陽光関連機器販売事業

平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間に引き続き、事業者向けおよび一般家庭向けに営業活動を行い、平成 27 年 3 月期の当初の計画 88 百万円を上回る売上を達成すべく取り組んでおります。

3. 業績に与える影響

上記の状況を踏まえた連結業績予想につきましては、本日開示予定の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。

以上